

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
第3回大都市圏戦略検討グループヒアリング資料

大阪・関西圏の発展に向けた方向性

平成22年10月26日
大阪市

－ 目 次 －

I. 大都市圏の成長・発展に向けた拠点形成等の方策	1
1 大阪・関西の大都市圏の成長戦略	
～「アジアNo.1」拠点をめざす戦略分野	1
2 大阪・関西の発展に向けて	
～大阪市経済成長戦略(中間とりまとめ)	2
3 国際競争力強化等の観点から特に重要と位置づける 具体的プロジェクト	5
II. 大都市圏戦略に求められる役割・機能	11

I. 大都市圏の成長・発展に向けた拠点形成等の方策

1 大阪・関西の大都市圏の成長戦略 ～「アジアNo.1」拠点をめざす戦略分野～

わが国の成長に首都圏以外の大都市圏の成長は不可欠であり、最もポテンシャルが高いのが大阪・関西である。

大阪は自らのポテンシャルをふまえ、『グリーン・イノベーション分野、ライフ・イノベーション分野における「アジアNo.1」拠点』をめざす。

わが国を牽引する首都圏以外の大都市圏の必要性

世界2位のGDPを首都圏の一極集中で支える都市構造

首都圏一極集中に伴う災害等のリスクへの不安(経済機能のリスク分散)

わが国の牽引エンジンとなりうる大阪・関西

新成長戦略を牽引する高いポテンシャル
(環境・エネルギー分野、バイオメディカル分野の産業集積等)

成長著しいアジアとの経済的結びつきの強さ

GDP世界第7位の都市、世界有数の広域経済圏

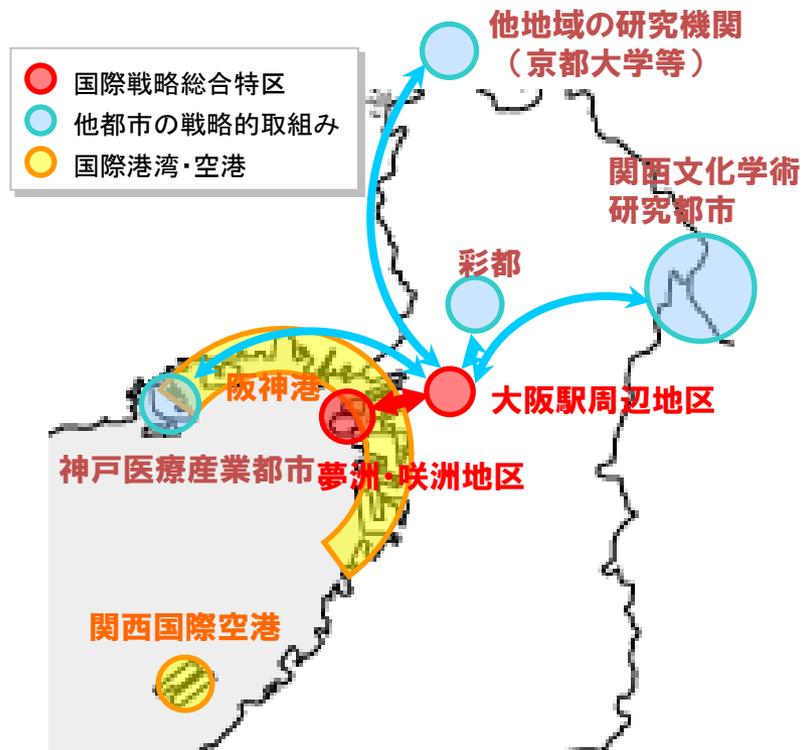
わが国の成長において、大阪がめざすべき姿

グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション
分野における「アジアNo.1」拠点

関西では、大阪駅北地区をはじめ、関西学術文化研究都市や神戸医療産業都市など、地域の強みを活かした戦略的な取組みが進捗中。

広域的、国際的視点から、こうした取組を一体的にマネジメントすることで、関西・大都市圏の競争力を強化し、日本の成長エンジンの核となる。

大阪駅北地区を中心とした「大阪駅周辺地区」と「夢洲・咲洲地区」が互いに連携し、その中核拠点を担う。



【大阪・関西の優位性】

- アジアとの緊密性
- 人材の育成・集積における優位性
- イノベーションを生み出す高い潜在力
- 環境関連産業等の集積
- クリエイティブ関連事業所の集積

アジアとともに成長

（大阪・関西がもつ最先端の技術やサービスでアジアの成長に貢献
アジア全体の経済好循環を創出）

新たな需要を創造して成長

（あらゆる産業分野の『イノベーション』を通じて
新たな価値・魅力、需要を創出）

《 基本戦略 》

【重点戦略分野】

集客・観光

環境・エネルギー

健康・医療

クリエイティブ・デザイン

【重点整備環境】

人材

規制緩和等

関西圏の成長を
支えるインフラ

【重点戦略エリア】

大阪駅周辺地区

臨海部
（夢洲・咲洲）

戦略展開と目標(重点戦略分野)

重点戦略分野

【目標】

【取組みの方向性】

集客・観光

個性豊かな関西の都市との連携・協働により、大阪・関西を訪れる中国などアジアを中心とした外国人観光客の増加と滞在期間の延長をめざす。

- ・本市を訪れる訪日外国人数を年間625万人に増加
- ・市内での訪日外国人の連泊数を平均1.7泊に延長

- ・関西の都市との連携強化
- ・プロモーションの強化
- ・ホスピタリティの強化
- ・エリアの魅力充実とテーマ別の取組強化

環境・エネルギー

地球環境や資源の制約のもと、環境負荷低減社会への転換が進むなか、環境・エネルギー産業が集積している強みを活かした取組みを展開し、市場規模のさらなる拡大につなげる。

市内の市場規模を平成20年度の2倍に拡大(3.1兆円→6.2兆円)

- ・大阪発の環境・エネルギー技術の開発促進
- ・環境・エネルギー産業の市場の拡大
- ・中小企業等の市場参入促進
- ・技術力・総合力を活かした海外展開
- ・関連産業の誘致

健康・医療

高齢化が進展するなか、高まる健康・医療についてのニーズに対応した先進的な科学技術やサービスを提供することにより、新たな市場の創出をめざす。

市内の市場規模を平成19年度の2倍に拡大(2.5兆円→5兆円)

- ・新たな技術の開発促進
- ・市場の創出・拡大
- ・新たなビジネスの海外展開
- ・ビジネスを担う人材の育成

クリエイティブ・デザイン

成熟社会を迎えているなか、生活の質の向上に役立つ斬新な価値やブランドを提案しつづけることにより、新たな市場を開拓するとともに、大阪の新しい都市魅力を引き出す。

市内の市場規模を平成19年の1.3倍に拡大(2.1兆円→2.8兆円)

- ・連携強化に向けた仕組みの構築
- ・新たな価値の提案による需要の拡大
- ・取引・販路の拡大
- ・クリエイティブ・デザインを活かしたまちづくり

戦略展開と目標

(重点整備環境・重点戦略エリア)

【目標】

【取組みの方向性】

重点整備環境

人材

グローバル社会・知識社会に対応する創造性あふれる人材の育成・交流・集積をめざす。

市内に居住する専門的・技術的職業従事者を1.2万人増やし、16万人に

- ・未来を支える人材の基盤づくり
- ・市立高校の再編によるビジネス教育・ものづくり教育の強化
- ・集積する専門学校を活用
- ・大学・大学院等における専門的プログラムの拡充
- ・多様な人材の交流・集積の促進

規制緩和等

内外の企業によるグローバルな活動を支える規制緩和・金融支援・租税措置の実現により、人・モノ・情報の交流をより一層高めることをめざし、経済の活性化につなげる。

建設投資などによる生産誘発額を合計3.5兆円以上に

- ・「知の集積」エリアの形成
- ・「知の実践」エリアの形成
- ・都市機能・都市魅力の一層の向上

関西圏の成長を支えるインフラ

世界的な地域間競争のなかで、関西圏の発展に欠かせないインフラを強化・充実し、関西の国際競争力の向上に貢献する。

- ・阪神港の外貿コンテナ貨物量を590万TEUに
- ・関西国際空港の国際旅客数を1,019万人、国際貨物を87万トンに

- ・阪神港の機能強化による国際ハブ港の形成
- ・関西国際空港の機能強化による国際拠点空港の形成
- ・高速道路・鉄道ネットワークの充実強化

重点戦略エリア

大阪駅周辺地区

大阪駅北地区の先行開発区域、2期開発区域の「ナレッジ・キャピタル」を中心に、有能な人材や世界的な企業が集まり、新しい価値を次々と創造し、関西・日本の成長を牽引する「知の集積」エリアの形成をめざす。

(規制緩和等の内数)

- ・国際的な人材や企業の集積の形成
- ・都市型イノベーション機能の形成
- ・国際都市としての基盤整備とマネジメントの促進

臨海部 (夢洲・咲洲)

環境・エネルギー分野の実践エリアとして、環境技術やエネルギー産業の生産拠点等が集積し、成長著しい南・東アジアとのビジネス交流・交易拠点となる「グリーン・テクノロジー・アイランド(環境技術島)」の形成をめざす。

(規制緩和等の内数)

- ・アジアにおける一大産業・物流拠点の形成
- ・新製品の開発などを行う研究開発機能の立地促進
- ・ビジネス交流機能の促進
- ・低炭素型のまちづくり等を実践するフィールドの提供

I. 3 国際競争力強化等の観点から特に重要と位置づける具体的プロジェクト

① 大阪市の成長を牽引する「大阪駅周辺地区」と「夢洲・咲洲地区」

大都市でこそ発揮できる『知の集積』と『知の実践』の両輪により、
アジア、そして世界の市場へ

④ 実証実験の取り組みや先進技術を導入した都市開発の実践をコア・コンテンツとした海外プロモーション展開

① アジア諸都市との情報ネットワークの構築と国際ビジネスの展開に必要な有能な人材の確保

夢洲・咲洲地区

『知の実践』

大阪をハブとしたアジアの生産・物流拠点※

(テーマ)

- アジアとの産業連携
- グリーン・テクノロジー・アイランドの形成
- 国際物流機能の強化

大阪駅周辺地区

『知の集積』

アジアをリードするイノベーションセンター

(テーマ)

- 国際的な人材・企業の集積
- 都市型イノベーション機能の形成
- 国際都市としての都市環境整備とマネジメント

マーケティングからR&D、生産までの一貫したイノベーション・インフラを構築

企業活動が生む付加価値により人と資金を大阪に呼び込む

③ 企業や研究機関の異なる技術や人材等を結集し、パッケージとして商品化(顧客に向けた最適な価値を創造)

② アジア、そして世界に向けた最適なビジネスモデルの構想立案と国際競争力のある企業連合のコーディネート

西日本の産業集積

生産拠点の集積

関西圏における次世代成長産業の集積 (環境、エネルギー、電子・電気、ロボット、医療等)

生産拠点やオンリーワン企業の集積

部品・装置メーカーの集積

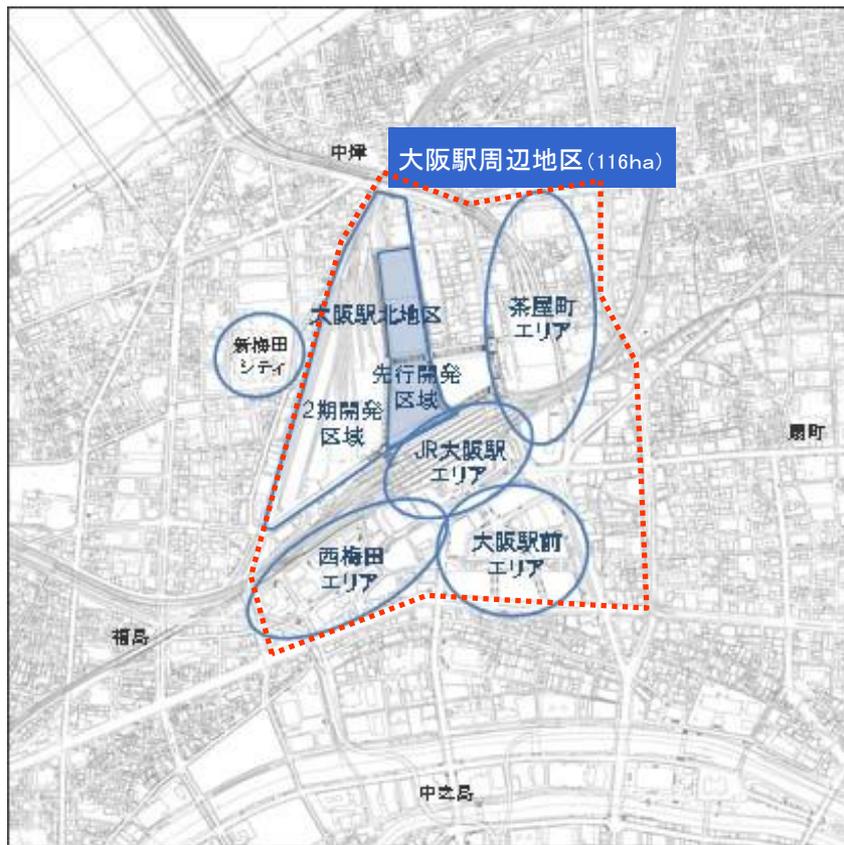
研究拠点の集積

本社機能の集積

企業支援サービス企業の集積

※スーパー中枢港湾を拠点として、西日本、アジアのバリューチェーンを構築

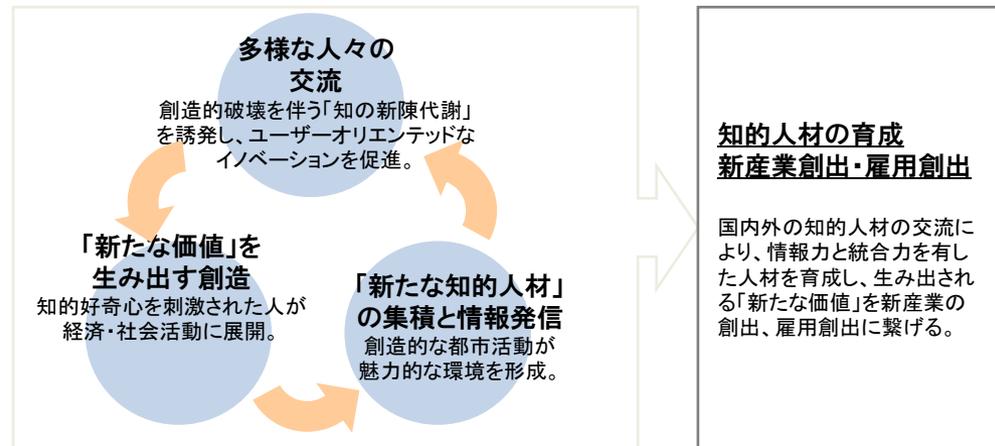
世界有数の大都市圏を形成する関西の中心「大阪駅周辺地区」



大阪駅北地区プロジェクトの始動

- ・2010年3月、先行開発区域プロジェクト着工
- ・知的創造拠点「ナレッジキャピタル」を核とした都市開発
民間によるナレッジキャピタル施設整備・運営組織設立(2009年4月)
大阪市による(仮称)大阪オープンイノベーションヴィレッジの設立(予定)
- ・2期開発のテーマは「環境」

ナレッジキャピタルにおける知的創造のメカニズム



アジア・世界とつながる関西の中心

- ・近接する国際空港を通じてアジア・世界に直結
- ・京阪神3都市を結節する西日本最大のターミナル
- ・関西を牽引する高度な都市機能・人材の集積

都市再生を牽引する活発な民間投資

- ・世界水準の高質な都市空間の形成(環境、にぎわい、景観)
- ・都市再生緊急整備地域の指定により、多数の大型民間プロジェクトが区内で完成・着工済み(6件の都市再生特別地区適用事業含む)
- ・さらに複数のプロジェクトが構想中
大阪駅北地区(2期開発)など

イノベーション

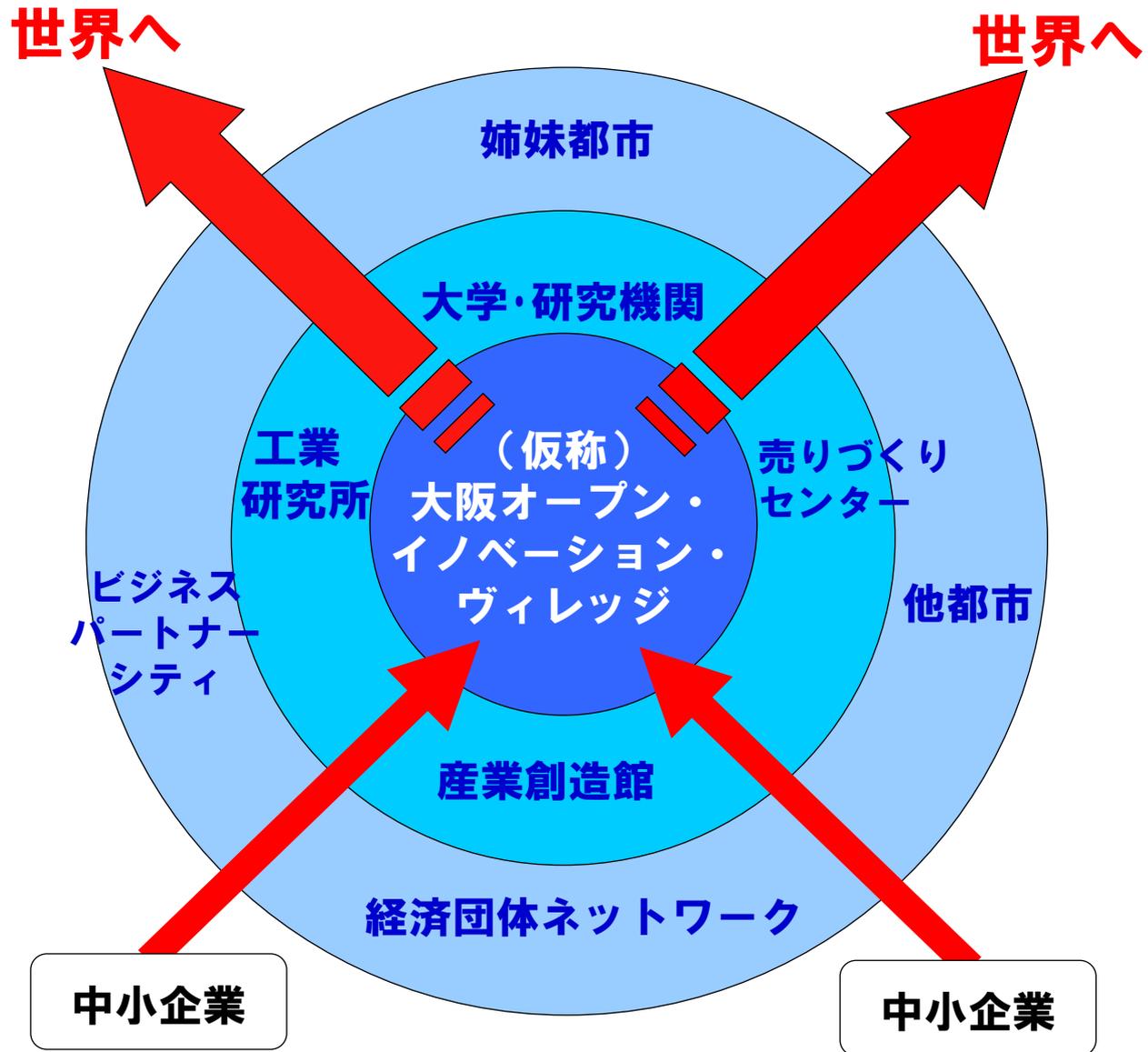
製品の発明

生産方法の開発

販路の開拓

仕入先の獲得

組織の構築



夢洲・咲洲地区の取組方針

アジアとの産業連携、グリーン・テクノロジーアイランドの形成、国際物流機能の強化に戦略的に取り組むことにより、関西各地へのアクセスも良好な大阪湾岸部の特性を活かし、大阪をハブとしたアジアとのビジネス交流・交易拠点をめざす。

夢洲地区の取り組み

～グリーン・テクノロジー・アイランドの形成～

- 太陽光発電の大規模展開
 - ・夢洲1区に住友商事(株)・三井住友ファイナンス&リース(株)の連合体と共同でメガソーラー発電を導入(10メガワット[住宅3,000戸相当])
- 企業等誘致協働チームによる取り組み
 - ・府、市、経済界のオール大阪体制
- 産業振興
 - ・コンテナ物流の夢洲移転
- 情報発信
 - ・「環境・新エネルギー分野」セミナー等ビジネス交流機能の創出

咲洲地区の取り組み

～ビジネス交流拠点～

- まちづくり
 - ・咲洲トンネル利用料金の無料化
 - ・歩車分離(ペDESTリアンデッキの整備)
 - ・大型車の渋滞緩和策の実施(大型者の待機レーン整備等)
 - ・商業施設整備
 - ・コスモスクエア開発協議会のTMO組織への移行を検討中
- コンベンション
 - ・2012年 日本で初となる国際金融関係会議Sibos(サイボス)を開催
- 実証実験フィールド
 - ・医療・介護ロボットの実証実験
 - ・EVの普及に向けたEVカーシェアリング、pHVの実証実験
 - ・分散型太陽光発電の事業化に向けた検討調査の実施

アジアとの交易拠点の形成

【アジアとの強い経済的結びつきを活かした産業連携】

◇コンベンション機能の強化

- ・ATCでの(財)アジア太平洋観光交流センターとの連携
- ・領事館など公的機関や国際会議等の誘致活動

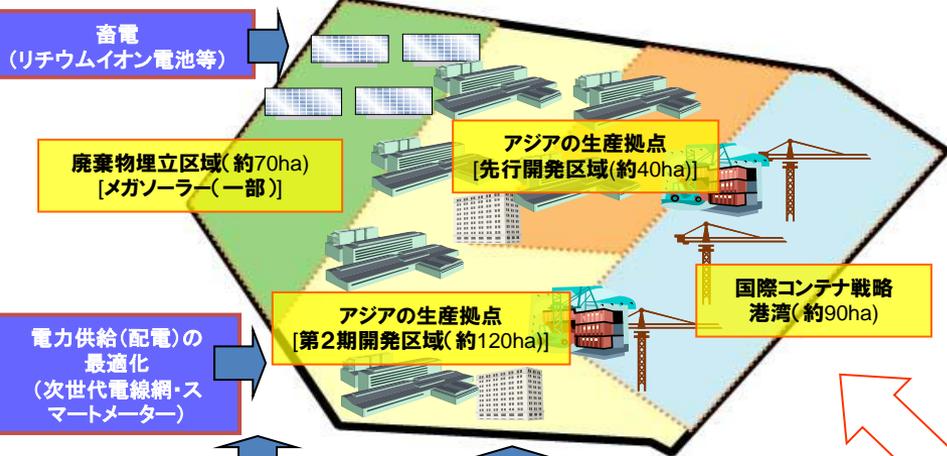
◇研究開発型の生産機能の立地誘導と集積

【充実したアクセス機能を活かした国際物流機能の更なる強化】

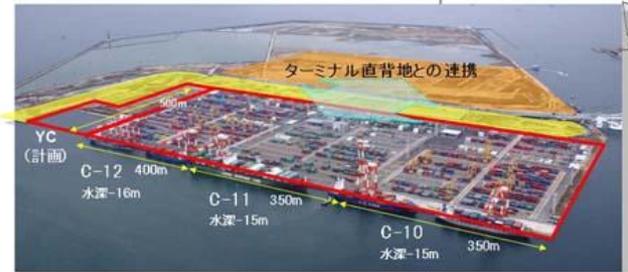
◇国際コンテナ戦略港の実現、特区の創設

- ・内航フィーダー等による集荷
- ・産業の立地促進による創荷
- ・民の視点による港湾経営主体の確立

夢洲 (特区エリア約390ha)



- 夢洲地区の特徴**
- ◎390haもの広大な用地
 - ◎高規格コンテナターミナル
岸壁延長1,100m、水深-15m~-16m
面積55ha
 - ◎背後圏への優れたアクセス
阪神高速道路湾岸線まで4分



咲洲 (特区エリア約192ha)

電気自動車(EV)の導入 (カーシェアリングと倍速充電スタンドの整備等)



臨海部全体



投資額

波及効果

建設投資

特区適用により
建設投資が促進

合計約3兆3,850億円
 大阪駅周辺地区
 約1兆8,600億円
 夢洲地区
 約1兆2,200億円
 咲洲地区
 約3,050億円

関西地域全体

生産誘発額: 約5兆1,361億円/投資期間
 雇用誘発 : 約37.6万人/投資期間

うち大阪市

生産誘発額: 約3兆9,584億円/投資期間
 雇用誘発 : 約36.9万人/投資期間

※投資期間は10~15年を想定

産業連関表を活用し算出

法人税減免

特区での法人減税(実効税率25%)

民間設備投資額
 約140億円/年上昇

関西地域全体

生産誘発額: 約162億円
 雇用誘発 : 約0.11万人

うち大阪市

生産誘発額: 約101億円
 雇用誘発 : 約0.08万人

減税が続く限り
 毎年度発生

個々の大都市のポテンシャルを活かし、各都市が発展していく中で、機能、物流、情報等での連携を強化し、圏域の発展につながる大都市圏戦略が必要。

【大都市圏戦略の視点と内容】

①「均衡ある発展」から、「大都市への集中投資・施策重点化」への転換を！

○特長ある大都市圏の選定により、多様な競争力を持つ日本を。

- ・世界に伍していくには、世界有数の規模・知的集積を持つメガリージョンが重要。
- ・オンリーワンの魅力がグローバルに広がる(各大都市の異なる機能・魅力が連携・相互補完できる)圏域が重要。

○集積の経済を活かしたわが国の総合的な競争力強化を。

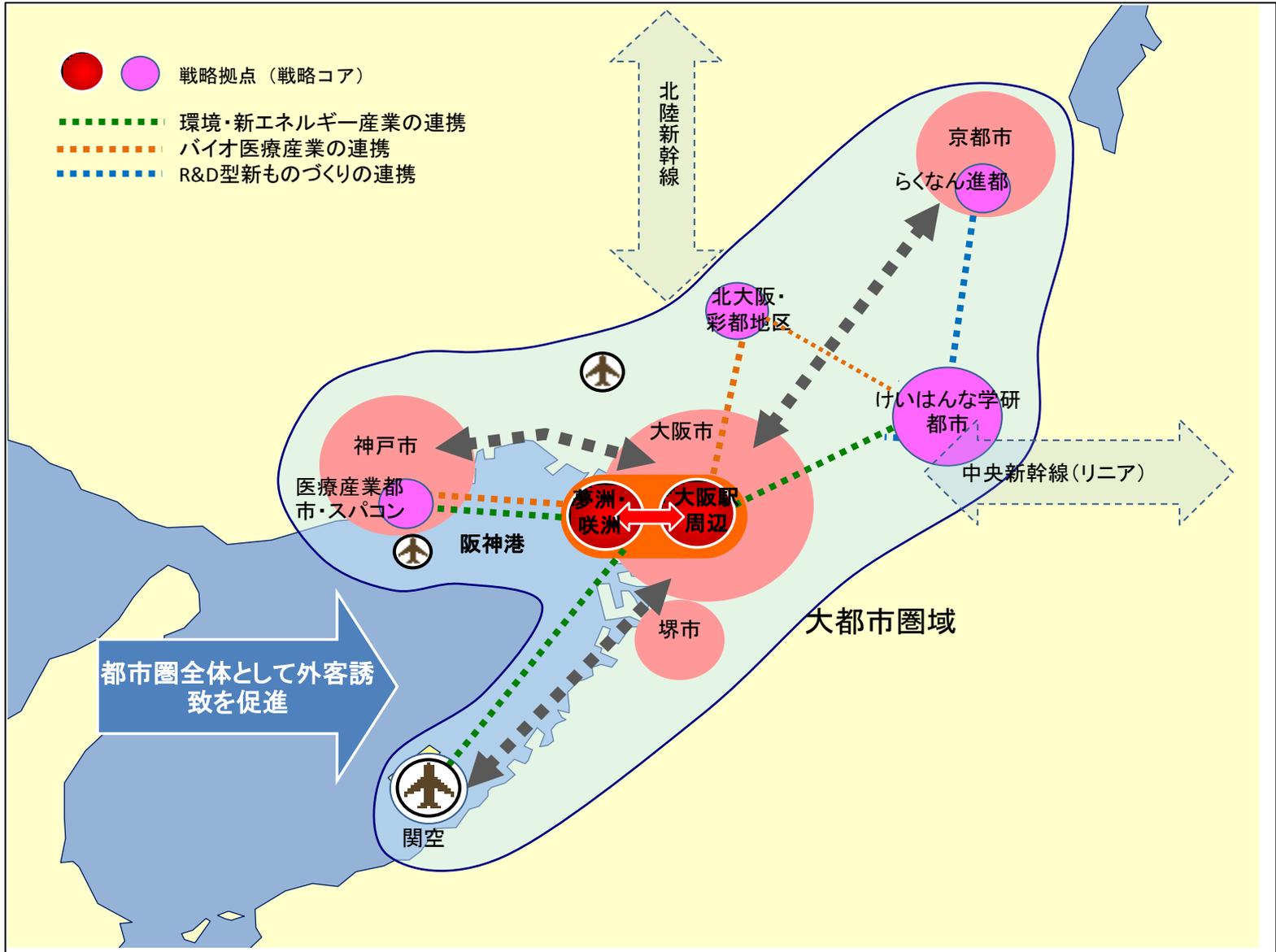
- ・国全体の国際競争力強化の命運を握る、首都圏、大阪・関西圏を2大リージョンとする東海道メガロポリスの機能を強化する圏域の選定が重要。

○国際競争力の強化に資する分野の設定とテーマに即した戦略拠点の絞り込みを。

- ・知識集約型産業の立地など国際競争力の強化に資する産業分野(戦略分野)や、その成長を支える広域交通インフラ(戦略交通基盤)を考慮して、戦略拠点(戦略コア)に施策の重点化を特化させることが重要。

○戦略コアの連携方策が重要。

- ・戦略コアの連携により、大都市圏の都市機能をより一層充実・強化を図ることが重要。



【大都市圏戦略の視点と内容】

②国際競争力の強化に資する大都市圏戦略の実効性を担保する具体的な施策の明示を！

○国際競争力の強化を支える人流・物流の広域交通ネットワークに対して、国家戦略としての重点投資を。

・都市圏高速道路の未完成区間や関空アクセス鉄道、北陸新幹線など、整備効果が広域に及ぶ戦略的広域交通インフラ整備に対しては、国が重点投資できる新たな事業制度の創設が望まれる。

○大都市圏内の相互間での機能再配置から、アジア・世界も含めた区域外からの企業立地や投資を促進する環境整備に重点化していくことが重要。

・特区制度など規制緩和・税制優遇・金融支援の3セットの具体的な提示が必要。

* 圏域外からの知識集約型産業の転入立地の誘導

* アジア・国外の投資・企業立地の重点的施策誘導

* 先端産業の生産機能の国内立地基盤の強化

など

③大都市圏戦略を実現させるための仕組みづくりを！

○地方自治体だけでなく、国も権限と財源を委任でき、かつ、経済団体等の民間も参画する協議体(産官連携広域協議体)が計画策定できる仕組みづくりが必要。

但し、協議体のあり方等については、地域主権の視点から自治体の委任を根拠とし、自治体の権限と財源との整合性も図った上で実施すること。